経済界が知恵を出し合い 人口減少・人手不足への取り組みを ―― 甲斐代表幹事

松岡　甲斐代表幹事はいかがでしょう。

甲斐　創造的復興というのは、蒲島知事と大西市長がおっしゃられた通り、想いを現実化するプロセスだという認識をはっきり持つことが必要です。知事が10項目を挙げられ、何が難しいかを非常に明確におっしゃられました。創造的復興に向け、絵が描けるものは比較的順調に進むでしょうが、絵が描きにくいものはなかなか進まないと思います。ですから、熊本全体で考えて進めていく枠組みが非常に重要だと思います。

それと、大西市長が2019年をターゲットとされましたが、現実化していくためにはスケジュールをどのような形で作っていくのかということは非常に重要で、ターゲットが明確に打ち出されているとステップとしては組み立てやすいと思います。時間的枠組みとやらなければならないことははっきりしているでしょうから、それをいかに現実化していくかということをまず考えるべきです。

その中で、先ほど田川会頭から中小企業の復旧復興に向けた歩みはまだまだだという部分もあるというお話がありました。つまり復旧復興に向けた跛行性（はこうせい）がある訳ですが、公助はその跛行性をある程度底支えしてくれますが、あとは自助と共助のエネルギーをどういうような形で熊本経済全体として促していくのか、ということが重要です。新しい街が見えてくるというのは、その雰囲気づくりに非常に元気が出てくる要素だと思います。

「投資的考えで 地元での就業機会作る」

甲斐　それと、人口減少ですが、4月の有効求人倍率が1.63倍となっています。この数字は1万5千人以上のギャップがあるということを意味します。このギャップを一気に埋めるというのは恐らく不可能でしょう。ですから、そこは知恵の出し合いです。いかにしてこの人手不足を解消していくのかを色んな角度からお互いが情報を共有し合ってやっていく構図づくりが必要で、加えてどれだけ地元で就業機会を作っていくのか、ある意味で投資的な考え方が必要だと思います。あるいは、生産性向上に向けた効率化を促していくような動きを経済界全体として、商工会議所と一緒に共有していきたいと思っています。

復興需要は"バブル" 今のうちにICT・IoTへの先行投資を ―― 田川会頭

松岡　それでは田川会頭お願いします。

田川　今回の震災で県外から視察に来られた方からよく言われることがあります。それは何かというと、産官学が極めて仲が良く、お互い信頼関係に基づいてガッチリ固まっていたことが復旧・復興に対していかに強さを発揮したかと言われました。それは私としても非常に嬉しい話であり、県と市と経済界と大学と政治が一致団結してこの震災に立ち向かったという意味では特筆すべきだと感じます。

もう一点は、先ほど知事も言われましたが、はっきりとしたターゲットを掲げて、それに向けてそれぞれが努力している。これも成功している要因だと思います。もう一点は阪神大震災以降、国が色々な反省に基づいて熊本地震に対して対応してくれたことが、全体的な良い流れにつながっていると思います。

先ほど中小零細企業はまだまだということを言いましたが、全体としては相当の復興特需と大括りしてもいいと考えています。多くの企業が絶好調であると言っていいでしょう。ある企業では補助金や地震保険などが入ってきて潤沢な経営資源・資産があります。

しかし、これはバブルであり、それを今順調だという風に誤解しないようにしないといけません。そんな時にこそ先行投資していくことが重要です。ICTやIoTなどに先行投資しながら業務を効率化していき、同時に新しい分野に何かないか、そういう所に各企業が全力を挙げる必要があると思います。

会議所としては何をするかというと、今年度の事業の中で最初に掲げているのは、会員に対して、セミナーを含めて徹底した経営指導を行うということです。国の制度を徹底的にお知らせし、それに対して、経営指導員があたっていく。こういったことに取り組んで、この2～3年で今の勢いをさらに持続化する方向に持っていこうと話をしています。

もう一つは熊本の県民性がほかの地域と比べて非常に明るいんですよ。先ほど知事はマインドという言葉を使われましたが、まさにその県民性が合っており、これはやれるぞ、という実感を持っています。

Profile

熊本商工会議所会頭

田川 憲生

たがわ・けんせい

熊本市出身。1947（昭和22）年4月2日生まれ、70歳。済々黌高校―熊本大学法文学部卒。71年熊本日日新聞社に入社し、人事局長、編集局長、常務取締役、専務取締役などを歴任。2011年ホテル日航熊本社長に就き、14年から同会長。11年11月から熊本商工会議所会頭を務める

「人手不足解消へ留学生や海外研修生の活用を」 ―― 蒲島知事

松岡　続いては創造的復興、人口減少社会へ向けた人材確保の戦略についてです。熊本県全体の人口は熊本地震をきっかけとして急激に減少しており、人材確保は今や企業にとって共通の経営課題です。先ほどの話しにもあったように熊本の景気は今後2年ほどは良い状態が続くと思われますが、その後は後退していくことが予想されます。そういった中でいかに人手を確保していくのか、まずは蒲島知事にうかがいます。

蒲島　人口減少社会にどう対応していくのかということは、熊本県のみならず全国的な課題であり、地方創生を成し遂げるための大きなポイントです。しかし、その解決策に近道はないと思っています。

基本的には、魅力的で夢があり、また経済的にも豊かさがある、そういう地域

県内各事業所で急増する外国人雇用。写真は熊本県庁を表敬訪問した後、県下最大規模のベトナム人実習生を受入れ中（167人）のジャパンマリンユナイテッド有明事業所（長洲町）を訪問するクオン駐日ベトナム大使（左から3人目）